

- 人口減少・少子高齢化等の課題を克服して地方の活性化につなげるため、また、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現するため、利用者目線を徹底しつつ、デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を決定・実施。

地方創生

- 膨大な所有者不明土地等の有効活用（農地集約、工場建設等）
所有者不明土地の所有者探索（登記名義人の子孫等）のコスト削減・迅速化のため、法務局が無償で所有者探索を行う仕組み（長期相続登記等未了土地解消事業）の**対象拡大**（令和7年4月）。
- 地方の移動の不足の解消（ライドシェア、乗合タクシーの制度改善、自動運転タクシー実現のための制度整備等）
自動運転やライドシェアについて、骨太方針2024等を踏まえ、必要な取組を実施（随時）。
- ロボット農機の公道走行制度化（圃場間移動等を通じた地域での活用）
遠隔・自動運転トラクター等のロボット農機に自動運行装置を備えることを可能に（道路運送車両の保安基準の改正）（令和7年2月）。道路交通法上の**特定自動運行の許可取得が可能**である点を明確化（令和7年9月）。
- 公金収納を行うコンビニエンスストア等における紙の領収控の保管廃止
地方自治体との契約にて紙の領収控の保管義務が課されるコンビニエンスストア等の公金収納代行業務について、コスト削減・効率化のため、領収控の電磁的保存を前提とした標準契約書を新たに普及（令和7年内検討）。

賃金向上、人手不足対応

- デジタル・AI技術を活用した建設機械の安全義務及び技能要件の在り方
デジタル・AI技術を活用した遠隔・自律運転の建設機械等に関する労働安全衛生法等で定める安全義務（ヘルメットの着用等）や**技能要件**について、専門家検討会を設置し項目を整理し**見直し**（令和7年内設置、以降整理・検討）。
- 高卒就職における校内選考の在り方の明確化・求人情報の公開時期の前倒し
慣習となっている**校内選考は必要ではない**ことを学校への通知等によって明確化（令和7年2月）。求人票について、生徒等による閲覧を可能とするとともに、公開時期を前倒し（7月から1～2か月前倒し）（令和7年2月検討開始、令和8年2月目途結論）。
- 水道スマートメーターの導入促進
遠隔で水量データを把握できる水道スマートメーターの普及に向けて、メーターの構造特性に応じた**検定有効期間**（一律8年）を**見直す**とともに（令和7年4月検討開始）、水道事業者や第三者のデータ利用のルールを明確化（令和7年内検討開始）。
- 物流・在宅医療の円滑化のための駐車許可手続の見直し
複数の管轄区内にまたがる場合には、駐車許可の申請手続を一つの警察署で一括で行うなど、関係手続の**簡素化・合理化や運用の統一**を実現（令和7年3月）。

規制・制度改革における直近1年間の主な取組・成果（概要②）

投資大国

- スタートアップの成長促進に向けたのれんの会計処理の在り方の検討**
会計基準におけるのれんの会計処理の在り方に関して、公益財団法人財務会計基準機構（F A S F）に対し検討提案が行われるようフォローを実施済み。企業会計基準委員会（A S B J）において、スタートアップ関係者の問題意識が十分汲み取られ適切な議論が行われるよう、検討プロセスも含めフォロー（令和7年6月以降継続中）。
- 公的データベース等における医療等データの利活用法制等の整備**
公的医療等データ（匿名医療保険等関連情報データベースなど12のデータベース）について、各根拠法の改正により医学研究や創薬への活用ニーズが大きい仮名化情報の利用を可能にし、データベース間の連結解析も実現（令和7年2月法案国会提出）。
- 非上場株式の発行・流通の活性化**
調達規模に比して過大な開示負担（1億円を閾値に要監査の有価証券届出書の提出が必要）がスタートアップ等の資金調達の制約になっているため、調達金額規模に応じた段階的な負担となるよう改善（令和7年2月、一部令和7年内目途結論）。
- 山間部・離島などへの物資輸送のためのドローンの多数機同時運航の実現**
レベル3.5飛行（5頁注参照）等において、操縦者一人による多数機同時運航の具体的な要件（飛行可能な機体数・機体機能・運航管理等）のガイドラインを策定（令和7年3月）。

防災・減災

- 迅速な復旧に向けた損壊家屋等の公費解体・撤去の促進**
地方自治体が公費解体を行う際に必要な円滑な建物性判断を可能とすべく、令和6年能登半島地震の具体的判断事例を収集・公表するとともに（令和7年度中）、被災状況に応じてプッシュ型で（被災市町村の要請を待たずに）土地家屋調査士を活用できる仕組みを構築（令和8年度内）。
- 災害時等のドローンの更なる活用**
災害時等における許可・承認等に関する規定が適用除外となる飛行の目的について、医薬品・食品等の生活必需品輸送や危険を伴う箇所での調査・点検、住民避難後の住宅監視が該当することを明確化（令和6年11月）。
- 災害時におけるキッチンカーによる迅速なサービスの提供**
行政機関又は民間団体からの委託による炊き出しが、災害時には食品衛生法上の営業許可は一般には不要であることを明確化（令和7年3月）。

規制・制度改革における直近1年間の主な取組・成果①

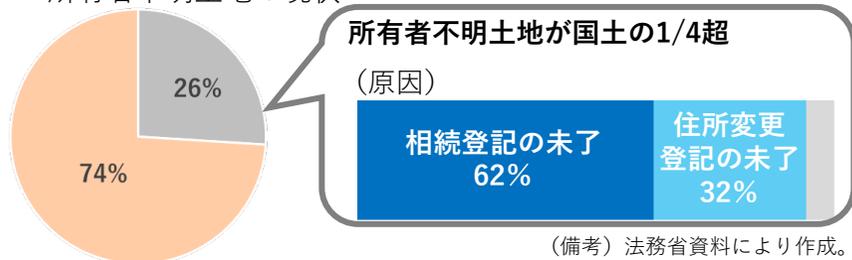
地方創生

○膨大な所有者不明土地等の有効活用（農地集約、工場建設等）

…数か月以上（長い場合は数年）を要する所有者不明土地の所有者探索（登記名義人の子孫等）のコスト削減・迅速化のため、**法務局が無償で所有者探索を行う仕組み**（長期相続登記等未了土地解消事業）の**対象拡大**（令和7年4月）。

→所有者**探索コストを抜本的に低減**。**耕作放棄地の活用**や**半導体工場の建設などにも適用**可能となり、**農地集約や工場建設**などに関する**土地の流動性を高め、地域産業の活性化**にも寄与。

所有者不明土地の現状



○地方の移動の不足の解消（ライドシェア、乗合タクシーの制度改善、自動運転タクシー実現のための制度整備等）

…自動運転やライドシェアについて、骨太方針2024等を踏まえ、必要な取組を実施。例えば、鉄道等の**公共交通機関の遅延時やイベント開催期間等において自家用車活用事業（日本版ライドシェア）の制限を緩和**するなど、柔軟な運用を可能に（令和6年10月）。また、**乗合タクシー等の導入手続の明確化・迅速化**（地域公共交通会議等での協議を要さない場合の該当性の判断基準の明確化等）（令和7年6月）。

→全ての地域で、住民や観光客が必要時に、円滑に移動できる「**移動の自由**」の**確保**に寄与。

○ロボット農機の公道走行制度化（圃場間移動等を通じた地域での活用）

…公道走行可能な水準の**ロボット農機の市場投入に先回りした法制度整備**。

- ①遠隔・自動運転トラクターなど、**ロボット農機**（特殊自動車）に**自動運行装置を備えることを可能**に（道路運送車両の保安基準の改正）（令和7年2月）。
- ②道路交通法上の**特定自動運行の許可取得が可能**である点を明確化（令和7年9月）。

→農業従事者が大幅減少する中で、公道走行を伴う圃場間や格納庫と圃場の間の移動が可能となり、**農業の生産性向上**を後押し。



ロボットトラクター

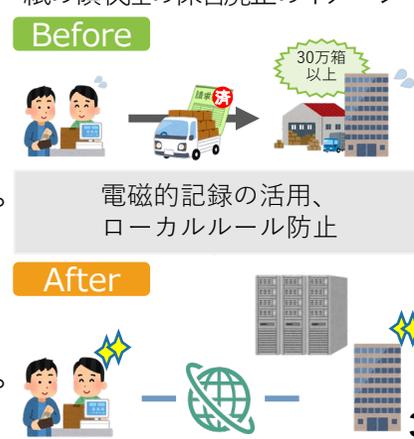


○公金収納を行うコンビニエンスストア等における紙の領収控の保管廃止

…地方自治体との契約にて紙の領収控の保管義務が課されるコンビニエンスストア等の公金収納代行業務について、デジタル化するため、**領収控の電磁的保存を前提とした標準契約書を新たに普及**（令和7年内検討）。

→**コンビニ等の事業者の負担軽減、業務効率化のため、紙控えの保管を不要**とするとともに、**全国統一の対応でローカルルールの発生を防止**。

紙の領収控の保管廃止のイメージ



規制・制度改革における直近1年間の主な取組・成果②

賃金向上、人手不足対応

○デジタル・AI技術を活用した建設機械の安全義務及び技能要件の在り方

…デジタル・AI技術を活用した遠隔・自律運転の建設機械等に関する労働安全衛生法等で定める安全義務（ヘルメットの着用等）や技能要件について、専門家検討会を設置し項目を整理し見直し（令和7年内設置、以降整理・検討）。

→デジタル・AI機械の実装・普及を加速し、建設現場などの深刻な人手不足の解消や生産性向上に寄与。

建設機械の遠隔操作



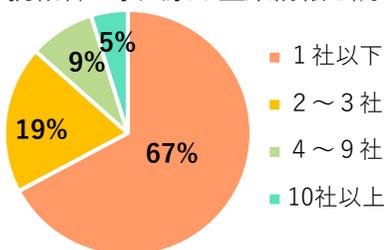
（備考）国土交通省提供画像より引用。

○高卒就職における校内選考の在り方の明確化・求人情報の公開時期の前倒し

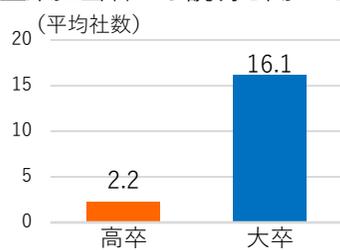
…同一企業へ複数生徒が応募を希望した際に慣習として行ってきた校内選考は必要ではないことを通知等によって明確化し、各学校へ周知（令和7年2月）。求人票について、生徒等による閲覧を可能とするとともに、公開時期を前倒し（7月から1～2か月前倒し）（令和7年2月検討開始、令和8年2月目途結論）。

→高卒就職における生徒本人の意思に基づく応募希望の反映や求人企業による直接選考の機会拡大による需給ミスマッチ緩和に寄与。

高卒就職者が求人票や企業情報を調べたり企業担当者から説明を聞いた社数



（備考）リクルートワークス研究所・古屋星斗主任研究員提出資料により作成。

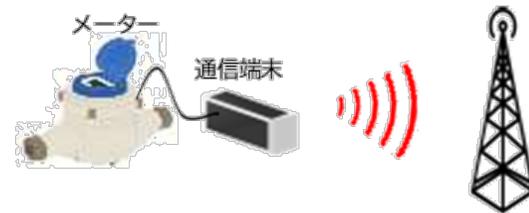


○水道スマートメーターの導入促進

…遠隔で水量データを把握できる水道スマートメーターの普及に向けて、メーターの構造特性に応じた検定有効期間（一律8年）を見直すとともに（令和7年4月検討開始）、水道事業者や第三者のデータ利用のルールを明確化（令和7年内検討開始）。

→地方における検針員等の負担の緩和や迅速かつ正確な漏水管理、災害時の被災者の状況把握を含めた住民の見守りなど、水道業務の効率化や生活・産業の質の向上に寄与。

水道スマートメーターの通信イメージ



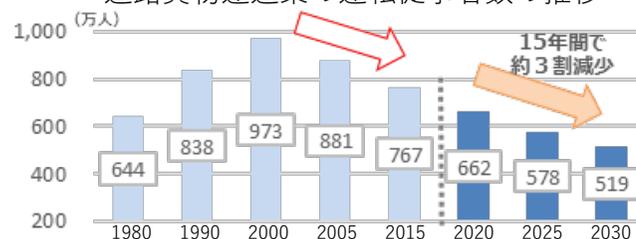
（備考）日本水道協会提出資料より引用。

○物流・在宅医療の円滑化のための駐車許可手続の見直し

…配送トラックや訪問介護車両など短時間の駐車が不可避である業務用車両も含め駐車許可に係る手続（申請・許可証交付）について、複数の管轄区内にまたがる場合には、一つの警察署で一括で行うなど、関係手続の簡素化・合理化や運用の統一を実現（令和7年3月）。

→トラック運転手や看護師など医療・介護人材の不足が深刻化する中で、業務の抜本的な効率化に寄与。

道路貨物運送業の運転従事者数の推移



（備考）日本ロジスティクスシステム協会資料により作成。

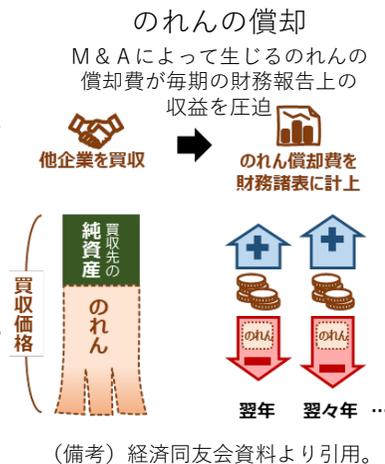
規制・制度改革における直近1年間の主な取組・成果③

投資大国

○スタートアップの成長促進に向けたのれんの会計処理の在り方の検討

…会計基準におけるのれんの会計処理の在り方に関して、**公益財団法人財務会計基準機構（FASFI）**に対し検討提案が行われるようフォローを実施済み。**企業会計基準委員会（ASBJ）**において、**スタートアップ関係者の問題意識が十分汲み取られ適切な議論が行われるよう、検討プロセスも含めフォロー**（令和7年6月以降継続中）。

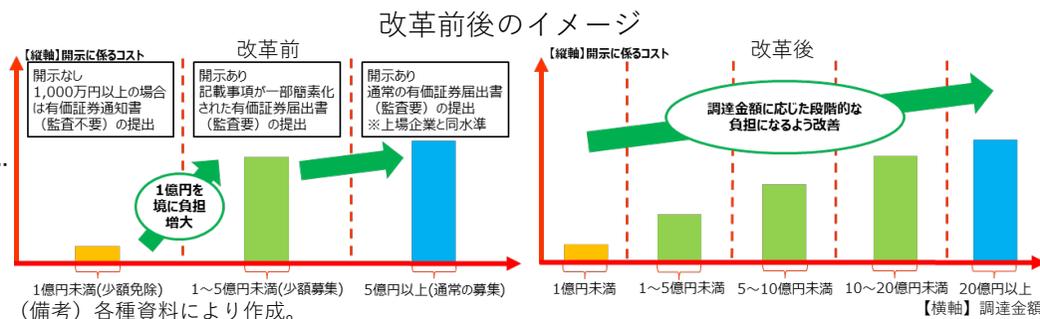
→**スタートアップの投資額10兆円やユニコーン企業100社創出等の目標**実現に向けて、**M&Aを通じたスタートアップ・中小企業の成長**を後押し。



○非上場株式の発行・流通の活性化

…調達規模に比して過大な開示負担（1億円を閾値に要監査の有価証券届出書の提出が必要）がスタートアップ等の資金調達の制約になっているため、**調達金額規模に応じた段階的な負担となるよう改善**（令和7年2月、一部令和7年内目途結論）。

→**スタートアップ等の非上場企業**における過大な開示負担を解消し、非上場株式の発行・流通市場の発達や、非上場企業の**新規事業・研究開発等への挑戦・成長**に寄与。

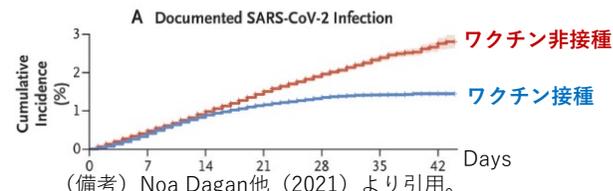


○公的データベース等における医療等データの利活用法制等の整備

…公的医療等データ（匿名医療保険等関連情報データベースなど12のデータベース）について、各根拠法の改正により**医学研究や創薬への活用ニーズが大きい匿名化情報の利用を可能にし、データベース間の連結解析も実現**（令和7年2月法案国会提出）。

→**国民の健康増進、より質の高い医療・ケア、医療の技術革新、医療資源の最適配分、社会保障制度の持続性確保**などに寄与。

海外の医療データの活用例



全人口を完全にカバーする医療データインフラを有するイスラエルでは、新型コロナワクチンの初回投与から僅か2か月で120万人規模の接種効果を論文化。政策や医薬品開発の重要な判断根拠に。

○山間部・離島などへの物資輸送のための無人航空機（ドローン）の多数機同時運航の実現

…レベル3.5飛行等において、AI等の技術開発動向等も踏まえ、**操縦者一人による多数機同時運航の具体的な要件**（飛行可能な機体数・機体機能・運航管理等）の**ガイドラインを策定**（令和7年3月、今後も検討）。

→**平時のみならず災害時も含めたドローンの更なる活用や新規開発の促進**に寄与。

（注）レベル3.5飛行：飛行経路下に歩行者等がいらない無人地帯であることをデジタル技術の活用（機上カメラ等）によって確認することで、従来の補助者の配置等による立入管理措置を代替し、実施する目視外飛行。

試験的な多数機同時運航



AIによる自動検知のイメージ



（備考）(株)エアロネクスト・(株)NEXT DELIVERY資料より引用。

規制・制度改革における直近1年間の主な取組・成果④

防災・減災

○迅速な復旧に向けた損壊家屋等の公費解体・撤去の促進

…被災した建物について、市町村が全共有者等の同意取得無しに公費解体・撤去を行う際に必要な建物性無しの判断を円滑に行えるようにするため、令和6年能登半島地震の**具体的判断事例を収集・公表**するとともに（令和7年度中）、被災状況に応じて**プッシュ型**で（被災市町村の要請を待たずに）**土地家屋調査士を活用**できる仕組みを構築（令和8年度内）。

→災害時の迅速な公費解体を可能とすることで、**災害対応力を強化**し、**迅速な復旧・復興とコミュニティ再生**に寄与。

被災により建物性が認められない例

㉗ 建物全体が倒壊又は流失



㉘ 建物が火災により全焼



㉙ 建物の下層階部分が圧潰



㉚ 建物の壁がなくなり柱だけになっている



（備考）環境省環境再生・資源循環局災害廃棄物対策室資料より引用。

○災害時等の無人航空機（ドローン）の更なる活用

…災害時等における許可・承認等に関する規定が**適用除外**となる飛行の目的について、**医薬品・食品等の生活必需品輸送**や**危険を伴う箇所での調査・点検**、**住民避難後の住宅監視**が該当することを明確化（令和6年11月）。あわせて、**平時も含めたレベル3.5飛行について、飛行申請に対する許可・承認手続の短縮化**も実施（令和6年12月）。

災害時におけるドローンの活用



（備考）日本UAS産業振興協会より提供。

→災害時におけるドローンの**一層かつ迅速な活用**と共に、**平時におけるドローンの事業化**も促進。

○災害時におけるキッチンカーによる迅速なサービスの提供

…行政機関又は民間団体からの委託による**炊き出し**が、**災害時には食品衛生法上の営業許可は一般には不要**であることを明確化（令和7年3月）。

キッチンカーによる温かな炊き出しを
求める多くの行列（石川県七尾市）



（備考）農林水産省ウェブページ。

→法令解釈の不明確さ・分かりづらさが解消し、**災害時におけるキッチンカー事業者や都道府県等による迷わない機動的な対応**が可能となり、**被災者支援の迅速化**に寄与。